80期 アソシエイト採用説明会

地方へ赴く道と、東京で深める道

早稲田リーガルコモンズ法律事務所
新人弁護士採用のご案内

代表弁護士　河﨑 健一郎

弁護士　水橋 孝徳

2026年10月

COMMONS | 早稲田リーガルコモンズ法律事務所

「日本一、ファンに支持される法律事務所」をめざして



本日の構成

01 事務所について

p. 4–11 | 取扱業務・特徴・大切にしていること

02 主要50事務所のなかで

p. 13–15 | ランキング・ポジショニング・女性比率

03 今回の採用で大切にしたいこと

p. 17–23 | 重点採用・AIと育成・医局モデル

04 地方赴任型（ひまわり養成）

p. 25–27 | ひまわり基金・2年の養成と赴任・伴走

05 在京型

p. 29–32 | チームで深める企業法務・ソーシャルセクター法務

06 育成とキャリア

p. 34–37 | 3つの層・4つの役割・キャリア・人物像

07 応募にあたって

p. 39–41 | よくある質問・選考スケジュール

セクション 01

事務所について

01

取扱業務・特徴・大切にしていること

事務所概要

2013年3月設立。弁護士・士業・事務局がひとつの事務所で働く

早稲田リーガルコモンズ法律事務所

東京都千代田区九段南1-6-17 千代田会館4階

44名の弁護士

パートナー	19名
シニアアソシエイト	5名
アソシエイト	11名
カウンセル	2名
シニアカウンセル	6名
外国法事務弁護士	1名

2026年10月現在（事務所ウェブサイト掲載）

ともに働く仲間

顧問　3名

税理士　3名

公認会計士　1名

司法書士　2名

弁理士　1名

事務局スタッフ　25名

税理士法人リーガルコモンズ
税理士法人も設立。現在3名の税理士が所属し、年明けには5名に増員予定



所属弁護士の一部

44名の弁護士

企業法務・市民法務・刑事・学校・自治体——多様な専門と世代が、一つの事務所に



河﨑 健一郎　遠山 秀　横倉 仁　齊藤 裕也　村方 善幸　松本 武之　福田 健治　水橋 孝徳　竹内 彰志　川上 資人　稲村 宥人



稲垣 隆一　森山 裕紀子　高野 傑　加藤 慶二　金子 春菜　加賀山 瞭　川澤 直康　徳勝 丈　林 純子　西野 優花　藤本 知英美



梶 洋介　藤井 智紗子　東谷 惇矢　久道 瑛未　鎌田 麗子　尾川 佳奈　久下 京太朗　轟 直也　花垣 結　髙橋 理紗　高木 純哉



小林 英輝子　堀江 智仁　四宮 啓　小島 敏郎　島田 陽一　半田 靖史　草野 真人　山野目 章夫　船崎 まみ　高平 奇恵　李 育瑄

パートナー19名・シニアアソシエイト5名・アソシエイト11名・シニアカウンセル6名・カウンセル2名・外国法事務弁護士1名（2026年10月現在、事務所ウェブサイト掲載）

女性弁護士 15名　所属弁護士数上位50事務所のなかで女性弁護士比率No.1。70期以降では約半数が女性

取扱業務

市民法務・企業法務に並ぶ第三の柱が、公共を担う組織を支えるソーシャルセクター法務

市民法務

個人のご相談

- 相続・遺言、離婚・親権
- 解雇・残業代
- 不動産・借地借家
- 交通事故・債務整理
- 犯罪被害・ネットトラブル
- 成年後見・消費者被害
- 外国人・入管

1,000+ 民事・行政事件（年間）

ソーシャルセクター法務

公共を担う組織の法務

学校法人	学校法務センター
公法人	自治体法務センター

学校法人と自治体などの公法人に特にフォーカスし、専門の法務センターを設けている

- NPO・公益法人
- 一般社団・財団法人
- 医療・福祉法人

1/3 事務所の売上の約3分の1がこの領域の仕事

企業法務

組織の法務

- 人事労務
- 契約・規程の作成／レビュー
- 資金調達・事業承継・M&A
- 倒産・再生
- 各種規制対応・ESG
- 不正調査・危機管理
- 情報法務・知財

300+ 顧問先等

私たちが大切にしていること

志があって「面白い人」が集まる、コミュニティ型法律事務所

私たちがめざすのは

日本一、ファンに支持される法律事務所

そのために共通する価値観

自由 **革新** **貢献**

細かな規則ではなく、この価値観を共有する仲間としてつながる

コモンズプロジェクト

新人育成を軸とする取り組みを、事務所活動の中核に据えている

日弁連の養成事務所

弁護士過疎地域への人材輩出に、事務所として取り組んでいる

法務と税務を一体で

税理士法人リーガルコモンズとともに、会計・税務が交差する案件にも対応する

早稲田大学との提携・協力関係

事務所の創設以来、10年以上にわたって教育業務で提携。早稲田大学とは独立した事務所

10年以上

創設以来続く、早稲田大学との教育面での提携

学部生・LS生に、実務を学ぶ機会を積極的に提供してきた。大学で教える弁護士・元教員も多く在籍している（次頁）

※ 早稲田大学出身であることは応募の要件ではありません

これまでの実施講座

法実務入門	LS未修1年生
コモンズエクスターン	LS2・3年生
コモンズサマークラーク	LS3年生・修了生
インターンシップ（民事／刑事弁護体験講座）	学部
高学年向け実践法実務解説ゼミ	学部3卒・4卒

アカデミアとの深い結びつき

大学や司法研修所で教えている／教えてきた弁護士・顧問がともに働く

いま教えている



山野目 章夫
民法（早稲田大学）



高平 奇恵
刑事訴訟法（一橋大学）



半田 靖史
刑法（学習院大学）



福田 健治
環境法（早稲田大学）



髙野 傑
刑事訴訟法（学習院大学）



稲村 宥人
民法（税務大学校）



尾川 佳奈
災害復興支援クリニック（早稲田大学）



加賀山 瞭
公共政策（明治大学）

かつて教えていた

大学の教員　　**司法研修所の教官**



島田 陽一
労働法（早稲田大学）



四宮 啓
刑事訴訟法（國學院大學）



小島 敏郎
行政法（青山学院大学）



後藤 昭
顧問｜刑事訴訟法（一橋大学・青山学院大学）



石田 眞
顧問｜労働法（早稲田大学）



水橋 孝徳
刑事弁護教官



髙野 傑
刑事弁護教官

弁護士会活動との深い結びつき

弁護士会の委員会などで、委員長などの役職を務めてきた（現在・過去を含む）



福田 健治

第二東京弁護士会

人権擁護委員会 委員長



水橋 孝徳

第二東京弁護士会

裁判員センター 委員長



森山 裕紀子

第二東京弁護士会

情報公開・個人情報保護委員会



竹内 彰志

第二東京弁護士会

副会長



遠山 秀

第二東京弁護士会

労働問題検討委員会 委員長



髙野 傑

第二東京弁護士会

裁判員センター 委員長



林 純子

東京弁護士会

外国人の権利に関する委員会 委員長



稲村 宥人

東京弁護士会

新進会員活動委員会 委員長
中小企業法律支援センター 創業・知財PT 座長



加賀山 瞭

日本弁護士連合会

日本司法支援センター対応室 室長
公設事務所・法律相談センター 事務局次長

事務所の日常

年1回の全体研修（コモンズセミナー）のほか、任意参加の行事や部活動も





お花見

暑気払い

忘年会

家族参加型BBQ

ランニングクラブ

映画音楽鑑賞会

仕事の外でもつながる、コミュニティとしての事務所

セクション 02

主要50事務所のなかで

02

ランキング・ポジショニング・女性比率

主要50事務所とコモンズ

同じブランドの拠点を一つの事務所として束ねた、所属弁護士数の上位50事務所

#	事務所	人数
1	西村あさひ	793
2	森・濱田松本	711
3	アンダーソン・毛利・友常	684
4	TMI総合	662
5	長島・大野・常松	628
6	ベリーベスト	438
7	渥美坂井	234
8	アディーレ	216
9	シティユーワ	215
10	大江橋	182

#	事務所	人数
41	第一法律事務所	46
42	東京スタートアップ	45
43	光和総合	44
44	響	44
45	片岡総合	44
46	**早稲田リーガルコモンズ**	**44**
47	田辺総合	43
48	東京国際	42
49	虎門中央	42
50	三宅坂総合	42

44名・46位

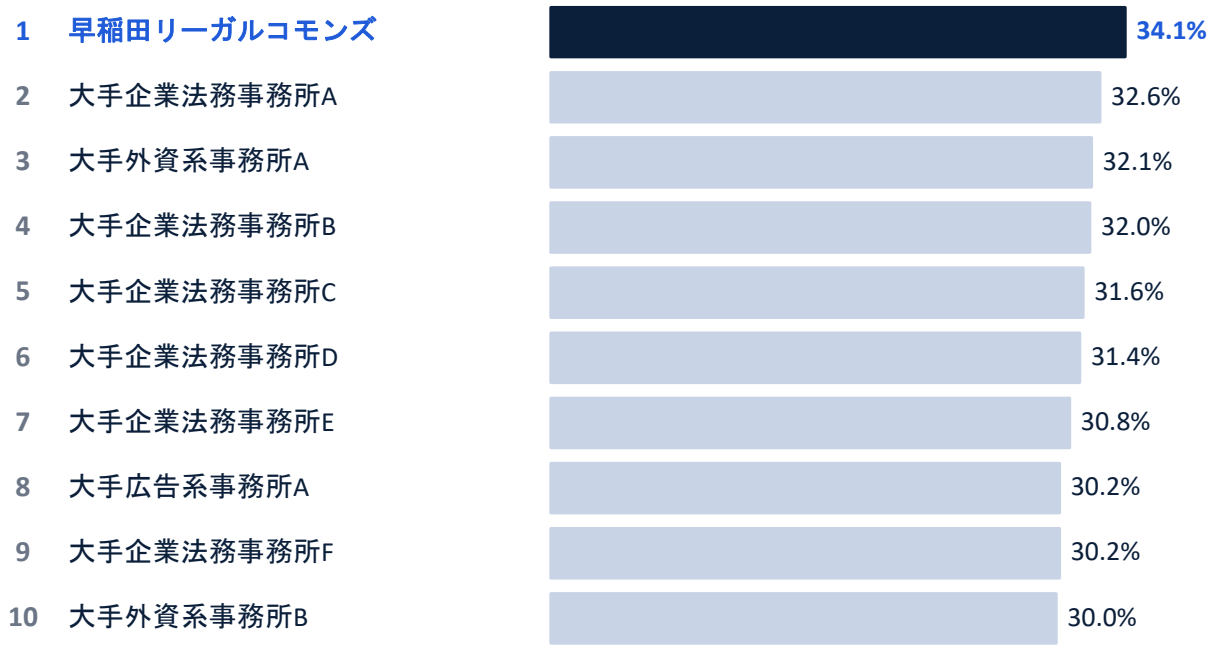
東京1拠点



出典：日弁連弁護士検索データ（2026年9月15日取得）＋各事務所の公開情報

女性弁護士比率、TOP50事務所でNo.1

所属弁護士数上位50事務所の、女性弁護士比率トップ10

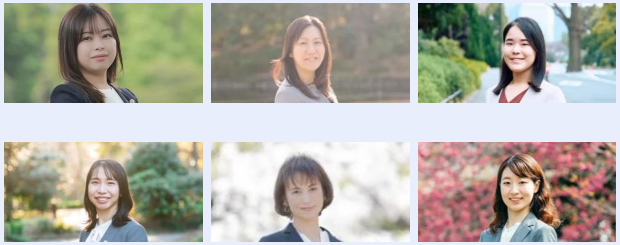


34.1%

女性15名 ／ 44名

上位50合計 22.6% ／ 全国 21.0%

70期以降は **47.1%** が女性



日経新聞の過去記事のランキングに当てはめると 2位相当

日本経済新聞 2024年10月4日「企業法務、女性弁護士が存在感」が紹介した上位50事務所（38名以上・2024年5月、企業法務革新基盤調べ）：1位 企業法務事務所 37.2%、2位 外資系事務所 32.9%

出典：日弁連弁護士検索データ（2026年9月15日取得）。所属弁護士数上位50事務所（日弁連登録の事務所名単位・39名以上）

私たちがめざす事務所の姿

規模の競争ではなく、依頼者に選ばれ続ける事務所であること

伝統的なマチベン事務所の良いところを、変わりゆく時代の中で新たな形に生まれ変わらせたい

大企業でも定型案件でもない依頼者 — 中小企業・非営利・自治体、そして複雑な問題を抱える個人 — にとって、広告ではなく信頼で選ばれ、企業法務と市民法務の両方を組織として引き受けられる法律事務所

1

長く続く関係から広がる

既存の依頼者との長期的な関係を大切にする。そこからのご紹介や、これまでの仕事を見てのご依頼で、仕事が広がっていく

2

ワンストップで解決できる

依頼者から見て、法務に加え、税務（税理士法人）・登記（司法書士）・知財（弁理士）まで一つの窓口で解決できる体制の充実を進めている

3

人材に選ばれる

志のある若手・女性が、キャリアをあきらめずに選べる事務所であり続ける

セクション 03

今回の採用で
大切にしたいこと

03

重点採用・AIと育成・医局モデル

今回の採用で重視すること

市民法務も企業法務も。どちらを志す新人にも門戸を開いている

門戸は両方に開いている

市民法務

ソーシャルセクター法務

企業法務

一つの組織で両方を担う事務所だから、どちらの志望にも応えられる

今回、重点的に採用したい新人

市民法務・ソーシャルセクター法務の領域を志す人

企業法務の知見と組み合わせて、個人と公共を担う組織の両方に向き合う担い手を育てたい

その核に置くのが

ひまわり養成枠

地方の司法過疎の現場を経験した弁護士を、事務所として継続的に育てる。これを、この領域の人材育成の核にしていく

市民法務を志すあなたへ

志はあるのに、行き先がない。その状況を、事務所として変えたいと考えています

受け皿が少ない

- 市民法務（街弁）を志す新人の受け皿は、大量広告型の大規模事務所か、採用が極めて稀な個人事務所にほぼ限られる
- 志はあっても、別の道を選ばざるを得ない人が多い

東京の中規模事務所の役割

- 弁護士の約半数が東京に集中する一方、地方の司法過疎は残る（ひまわり基金法律事務所は全国28か所で稼働、2026年7月）
- その中で、東京の中規模事務所として果たすべき役割があるのではないか

赴任は「片道切符」だった

- これまでの養成の仕組みでは、任期後に戻る場所が用意されていない
- その先のキャリアが見えないまま、踏み出すことになる

東京で育て、地方に送り出し、そして迎え入れる。あわせて、東京で専門性を深める道も用意する。

AIが、弁護士の仕事を大きく変えようとしている

コモンズは、その変化に事務所として最先端で取り組んでいる

業界でいま起きていること

- 調査・要約・翻訳・書面のたたき台づくりを、AIが担い始めている
- 依頼者の情報をどこまでAIに入れてよいか、事務所としての線引きと契約（DPA）が問われる
- AIを使いこなせる人とそうでない人の差が、仕事の質と速さの差になる

コモンズの取り組み

強力な推進体制	弁護士・事務職と、ケンタウロスワークスのリサーチャー・エンジニアが協力して推進する
利用ガイドラインの明確化	生成AI活用ガイドラインで、依頼者の情報の扱いと使ってよい範囲を明確にしている
全員の共通基盤	Google Workspace と Gemini を全員が日常的に使う
独自のAI認定制度「CARS」	CARS（Commons AI Readiness Score）。AIスキル×改善提案力の16区分で現在地を示し、認定と利用範囲を一体で運用
学び合う場	2024年8月から毎月の Commons AI Meetup。全体会議でもユースケースを共有
エージェントの活用	研修と認定を経た弁護士には、Codex・Claude Code などのAIエージェントを付与

AI活用を、仕組みで支える

自習や意欲だけに頼らず、推進体制と学びの機会をそろえている

推進チーム

所内の弁護士・事務職と、ケンタウロスワークスのリサーチャー・エンジニアが力を合わせる

代表弁護士	経営方針と投資判断
経営管理部	推進の全体設計とマネジメント
業務推進委員会	ルール・規約の確認と利用の許可
リサーチャー	調査・教材づくり（ケンタウロスワークス）
エンジニア	環境構築・設定（ケンタウロスワークス）

学びの機会

01 基礎研修・テスト
所内サイトの教材を各自で学び、各部の終わりにテスト

02 職種別ハンズオン
弁護士・法律事務それぞれのテーマで定期的に企画

03 Commons AI Meetup
月1回の定例。AI動向・新機能・所内事例を共有

04 アーカイブ
録画とまとめシートで、欠席者や新しく加わった人も復習できる

05 CARS 3-3
所内の技能認定システム。クリアすると、AIエージェントの利用支援を受けられる

06 エージェント研修
ガードレールの理解、操作範囲・ログ・停止時の報告

AI時代に、若手の育ち方が変わる

判断する力は、現実と格闘した経験からしか育たない

安宅和人氏の論考から（要旨）

- 調査・整理・叩き台づくりといった仕事の「中間工程」をAIが担い、人に残るのは方向づけ（ディレクション）とダメ出し、そして最終判断
- 判断の力は、大量の現場経験を蒸留したもの。これまでは日々の実務の副産物として自然に育ってきた
- その中間工程がAIに移ると、判断力を育てる回路が細っていく。だから意図的に鍛える場が要る

出典：安宅和人「スマイルカーブの終焉と『コ』の字型社会の到来 — AI時代に価値はどこへ消えるのか」（2026年2月10日）、同「AI native時代の袋小路 — 見立てる力はどこから来るのか」（2026年5月26日）、ブログ「ニューロサイエンスとマーケティングの間」kaz-ataka.hatenablog.com

私たちの考え

こんな時代だからこそ、若いうちに現場の渦の中に飛び込み、身体全体を使って、弁護士としてのベースを確立することに意味がある。その典型が司法過疎地に一人で赴任して揉まれるひまわり基金法律事務所での経験。

依頼者と向き合い、法廷に立ち、一人で事務所を回す。その経験の厚みが、AIを使いこなす判断の土台になる

在京型だとしても、出向や現場派遣などを通じて、できるだけ現場で揉まれる機会を得られるようにしたいと考えている。

社会への貢献

司法過疎と東京一極集中という社会問題の解決に、人材の供給という形で貢献する

本人の成長

若いうちに現場で、弁護士としてのベースを身体で確立する

事務所の未来

その経験を持つ弁護士を、事務所の後継者として育てる

イメージは、大学病院の「医局」

医師の世界や病院のあり方の変化は、弁護士業界にも示唆を与えてくれる

医師の世界

大学病院の医局 ⟷ 地方の病院

- 医局で研鑽を積んだ若手医師が、地方の病院へ赴く
- 地方医療を支えながら臨床経験を積み、医局に戻る／地方に根づく
- 医局は、地方医療と人材育成の両方を担う

私たちのモデル

コモンズ ⟷ ひまわり基金法律事務所

- コモンズで2年間の養成を受けた新人が、司法過疎の地方へ赴任する
- 地方の司法を支えながら経験を積み、コモンズに帰還する／地方に定着する
- コモンズは、地方の司法アクセスと人材育成の両方を担う

送り出し、迎え入れる循環のなかで、地方の司法と事務所の次の世代を同時に育てる。

参考文献：河﨑健一郎・山野目章夫〔対談〕「民事法律扶助制度の改革―民事法律扶助制度と弁護士の経営・産業構造を考える」法律時報2026年3月号・4月号

2つの育成コース

入口は同じ事務所。どこで力をつけ、どう社会に関わるかを選べる

地方赴任型

ひまわり弁護士として地方へ

担当分野	市民法務（離婚/相続・刑事・労働・債務/破産・交通事故・高齢者/障害者など）
育て方	2年間、事務所でのOJTと日弁連の養成研修 → ひまわり基金法律事務所の所長として赴任（原則3年）
その先	現地に定着するか、コモンズに帰還するか。どちらも選べる
こんな人に	地方の司法アクセスを、自分の手で担いたい人

在京型

パートナーのチームで専門性を深める

担当分野	所属チームの専門分野（年度ごとに募集）。今年度はソーシャルセクター支援／会計・財務が交差する企業法務
育て方	特定のパートナーのチームに所属し、東京を拠点に案件を共にしながら専門性を深める
その先	チームの中核として、分野の専門性を担っていく
こんな人に	公益セクターを法務で支えたい人／会計士・税理士資格や税務・会計の知見を活かしたい人

どちらのコースも ― 同じ事務所の同期としてスタート ／ 個人受任は自由 ／ 執務時間・場所の拘束なし

セクション 04

地方赴任型
（ひまわり養成）

04

ひまわり基金・2年の養成と赴任・伴走

ひまわり基金法律事務所とは

弁護士ゼロワン地方の解消をめざし、日弁連が弁護士過疎地に設置した法律事務所

- 日弁連が、地元の弁護士会・弁護士会連合会と協定を結んで設置する公設事務所
- 「ひまわり基金」は、日弁連の全会員から集めたお金で運用されている
- 任期は原則3年（最大6年まで延長可）



加賀山 瞭
ひまわり基金あわじ法律事務所 出身

全国で稼働中

28 か所

2026年7月現在

赴任までの流れ

養成事務所に就職 → 実務経験を積む（日弁連の研修も） → 公設事務所を見学（旅費補助あり） → 応募・面接 → 選定 → 公設事務所に赴任

地方赴任型 — 2年の養成、3年の赴任、その先

日弁連の養成事務所として、ひまわり基金法律事務所の所長を育てて送り出す

1〜2年目

コモンズで執務・研修

- 法人事業部に所属して執務
- 4つの役割に支えられたOJT（基礎・重点分野・経営）
- 日弁連の養成研修（年10回程度）を受講

3〜5年目

ひまわり基金法律事務所に所長として赴任

- 任期は原則3年（最大6年まで延長可）
- 公設事務所の弁護士として地方を担う
- コモンズが出身母体として伴走する

6年目〜

現地に定着

地方に根を下ろす。希望すればコモンズの支店として出店する道も用意する

または

コモンズに帰還

東京に戻り、市民法務・ソーシャルセクター法務を中心に活躍する。企業法務に転じる道もある

赴任先で一人で事務所を回せるよう、基礎スキル・重点分野・経営スキルの3層を2年間で一通り経験します。

赴任中もひとりにしない ― 出身母体として伴走する

ファーストラインはあなた。その後ろを、コモンズが支える

ファーストライン

地方の相談・受任は赴任者本人が担う。
現地の弁護士としての責任を持つ

難件の共同処理

手に余る案件は、出身母体として共同受任・相談対応で引き受ける

法律事務機能

書面作成や期日管理などの事務機能を、後方から提供する

経営支援機能

会計・労務・広報など、事務所経営の機能を提供する

定着するときも、ひとりにしない

- 現地定着を選ぶ場合、希望すればコモンズの支店として出店することを支援する
- 全国に散らばるコモンズ出身者が、そのまま互いを支えるネットワークになる

難件・法律事務・経営の支えがあることは、赴任する本人の安心であり、地方に届く法的サービスの質そのものでもある。

セクション 05

在京型

05

チームで深める企業法務・ソーシャルセクター法務

在京型 ― パートナーのチームで、専門性を深める

特定のパートナーのチームに所属して育つ。募集する人材は年度ごとに異なる

在京型のしくみ

- 特定のパートナーのチームに所属し、東京を拠点に執務する
- チームの案件を共にしながら、その専門分野をOJTで深めていく
- どのチームが、どんな人材を募集するかは年度によって異なる
- 支援する企業・団体への出向や部分出向の機会もありうる

今年度（80期）の募集

稲村・轟チーム

ソーシャルセクター支援

地方公共団体、学校法人、NPO法人、一般社団法人などへの法的支援を担う弁護士


稲村 宥人


轟 直也

横倉・齊藤チーム

会計・財務が交差する企業法務

税務・会計の論点を含む企業法務を担う人材。公認会計士・税理士資格、または同等の知見・経験のある方を優先


横倉 仁


齊藤 裕也

地方赴任から帰還した仲間とも合流し、ソーシャルセクター法務・企業法務の層を一緒に厚くしていく。

在京型で関わる企業・法人法務

社会と企業の未来を共に創る伴走者として

継続的に法的助言を
行っている企業・法人

約300件

2025年10月31日時点

キャピタルマーケット法務

営利企業向け支援

- 上場企業
- 非上場中小企業
- スタートアップ・ベンチャー企業（シード・アーリー・シリーズA/B）

ソーシャルセクター法務

非営利法人向け支援

- 一般社団法人・特定非営利活動法人
- 学校法人
- 医療法人
- 地方公共団体
- 政党・政治団体

ソーシャルセクター法務の特徴

営利のみを目的としない法人・団体に、セクターごとの解決策を共に考える

地方公共団体	住民の福祉と地方課題の解決
NPO法人・一般社団法人	団体が課題として掲げる社会課題の解決
学校法人	社会に必要とされる人材の育成

その選択肢のなかで、どのような解決を手助けするのがよいかを、依頼者と共に考える。

在京型の仕事の進め方とやりがい

パートナー弁護士とともに、複数の企業・団体の顧問業務に取り組む

取り扱う業務の例

- 契約書・社内規程の作成・レビュー
- 事業承継・M&Aに関する法務支援
- 倒産・事業再生支援、訴訟・紛争解決支援
- 人事・労務トラブル対応（解雇・懲戒・ハラスメント）、外部通報窓口の設置
- 資金調達・株式発行支援、ビジネスモデルの法務チェック
- 各種法規制対応（個人情報保護法・競争法・景品表示法・暗号資産・NFT等）

どのように業務を行うのか

- 日常的な相談・顧問対応や顧問先訪問の打ち合わせに、パートナーとともに取り組む
- 数年の経験の後は、週の一定期間、自治体や学校法人の内部で活躍することも

やりがい

- 答えのない新しい分野に挑戦する楽しさ（WEB3・AIなど）
- 常に新しい課題を持ってくる刺激的な顧客との出会い
- さまざまな社会問題に向き合う人々からの学び
- 顧客を通じて、社会を少しずつ前に進める手応え

セクション 06

育成とキャリア

06

3つの層・4つの役割・キャリア・人物像

指導体制 — 3つの層で育てる

地方赴任型（ひまわり養成）

弁護士としての基礎から、重点分野、事務所経営まで。分野ごとの先輩弁護士がOJTで教える

経営スキル

組織と事務所を運営する力

- 組織運営

個別重点分野

市民法務の中核6分野

- 離婚/相続
- 刑事
- 労働
- 債務/破産
- 交通事故
- 高齢者/障害者

基礎スキル

弁護士としての土台

- 法律相談
- 法的調査
- 書面起案

これは地方赴任型の指導体制。3層すべてを2年間で一通り経験し、赴任先で一人で事務所を回せる力をつける。在京型では、基礎スキル・経営スキルは共通だが、個別重点分野は所属チームの専門分野（ソーシャルセクター支援、会計・財務が交差する企業法務など）ごとに異なる。

4つの役割で、一人ひとりを支える

地方赴任型（ひまわり養成）

一人のメンターにすべてを委ねるのではなく、役割を分けて新人の2年間に関わる

稼働管理者

パートナー

仕事量が多すぎず少なすぎないよう、アサインメントを調整する。月1回以上のワンオンワン



村方 善幸

品質管理者

パートナー

新人が担当する仕事の品質を確認し、必要な修正や助言を返す



加賀山 瞭

テーマ指導担当

分野ごとの先輩弁護士

離婚/相続・刑事・労働などの分野ごとに、相談先になる

兄姉弁

数年年次が上の弁護士

事務所での基本的な事項や日々の困りごとを、身近に相談できる

新人研修

入所直後に、弁護士・個人事業主として必要な知識を学ぶ（例：Word/Excel、営業の基礎、税金・社会保険の基礎、法律事務の基礎、契約実務、意見書作成、リーガルリサーチ、証拠収集）。内容は毎年見直す

任意参加の勉強会

判例勉強会（寺子屋コモンズ）、家事PG、控訴勉強会、刑事弁護チームなど

その先のキャリア

事務所全体（在京型を含む）

育成期間の後も、道はひとつではない

シニアアソシエイト

- パートナーの案件や自ら獲得した案件を処理しながら、専門性を追求する
- 後輩の指導や、大学・LSでの法教育などでも主導的な役割を担う

パートナー

- 弁護士として稼ぐ力、後輩を育てる専門性・スキル、事務所運営を担う覚悟と能力が求められる
- 早い人で6年目くらいから選考対象になり得る

全国へ ― 独立・地方定着

- 当初数年をコモンズで過ごし、都内・地方での独立をめざす人も歓迎
- ひまわり赴任後に地方に根を下ろす道も。卒業生はコモンズ・ネットワークでつながる

概ね3年間は育成期間と考えている。在籍期間に年限はない。

求める人物像

事務所全体（在京型を含む）

事務所の仲間となり、事務所と社会をより良くしてくれる人

多様性の尊重

「他者（仲間）の意見や価値観を尊重し、多様性を受け入れながら強い信頼関係を築ける人」

志と好奇心

「常に高い目標と社会への関心を持ち続け、不断の努力をもって自己研鑽に励むことができる人」

後進の育成

「次代を担う後進の育成に本気で取り組むことができる人」

事務所の仲間となってくれる人

「コモンズの理念に共感し、事務所と社会をより良くしてくれる人」

セクション 07

応募にあたって

07

よくある質問・選考スケジュール

よくある質問

Q 早稲田大学出身・クラーク参加などの要件はありますか？

いいえ。応募資格は80期司法修習予定であることのみです。

Q 大学や司法試験の成績が良くないとダメですか？

いいえ。成績表の提出は求めていません。成績をアピールしたい人は提出してください。

Q 特定のパートナーの仕事をするのですか？

在京型は特定のパートナーのチームに所属します。地方赴任型は法人事業部で市民法務の幅広い分野を経験します。

Q 在籍期間は決まっていますか？年限はありますか？

いいえ。ただし、概ね3年間は育成期間と考えています。

ここからは

具体的な選考スケジュールのご案内です



ご案内　弁護士 水橋 孝徳

選考スケジュールと応募方法

日程はいずれも予定です

11/12（木）～ 11/25（水）	11/30（月）	12/5（土）	12/19（土）	2026年内
応募受付	**書類選考**	**第一次面接**	**第二次面接**	**結果通知**
必着	結果通知			予定

Eメールで応募

件名	「80期アソシエイト採用選考申込」
書類	PDFで添付
宛先	bengoshi-saiyo@legalcommons.jp

メールで送れない資料は郵送

期限	受付期間内必着
宛先	〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-17 千代田会館4階

提出書類は返却しません

さいごに：本日の結論

ヒマラヤほどの　消しゴムひとつ
○○○○○○○　○○○○○○○
ミサイルほどの　ペンを片手に
○○○○○○○○　○○○○○○○

出典：THE BLUE HEARTS「1000のバイオリン」（作詞・作曲：真島昌利、1993年）

私たちの結論

楽しく面白い仕事を、たくさん一緒にしよう

お問い合わせ

早稲田リーガルコモンズ法律事務所　弁護士採用担当

TEL 03-6261-2880 ｜ bengoshi-saiyo@legalcommons.jp ｜ 募集要項 legalcommons.jp/fresher